

令和5年度 課の事業一覧

組織名	危機管理室 危機管理課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「想定を超える災害でも命を守る防災体制」の強化を図るため、総合的な防災体制の充実強化に取り組む。</li> <li>・全国各地における豪雨災害や熊本地震の教訓などを踏まえ、自助、共助の向上につながる事業を進め、地域防災力の充実強化を図る。</li> </ul>					
課長名	角野 純二	コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	121,899 千円	目安の金額 169,500 千円 人件費	課長	3	人
				令和4年度当初予算額(B)	136,504 千円		係長	6	人
				増減額(A-B)	-14,605 千円		職員	10	人

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			地域と連携した避難所開設・運営事業	迅速な避難所の開設や地域防災力の向上等のため、避難所の開設と運営を市と地域住民が連携して行う事業を、市内40箇所で開催する。	・地域の意向を踏まえ、事業内容を検討することにより、事業実施校区数を増加する。	12,100	12,500	400
2			被災地復興支援事業	令和2年7月豪雨の被災地に対し、復旧復興事業に従事する職員を派遣して、そのニーズに即した支援を行う。	・各被災地の復興状況や支援業務の進捗等から派遣職員数を見直す。	7,100	1,300	-5,800
3			個別避難計画作成促進事業	災害時における避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図るため、避難行動要支援者の状況等を把握している福祉専門職と連携し、避難支援等を実施するための個別避難計画の作成を促進するもの。	・現在、個別避難計画の作成は、自助・共助を原則とし、自治会等を中心とした地域が担うこととしているが、自治会等の高齢化もあり、個別避難計画作成について福祉専門職との連携により、支援体制の強化を図る。	8,300	4,900	-3,400
4	○		<新>災害に強い通信手段の多重化事業	災害時において、災害対策本部と区対策本部との通信手段を確実なものにするため、MCA無線を導入し通信手段の多重化を図る。	—		3,000	3,000
5			災害救助基金積立金	災害救助法の救助実施市の指定により、大規模災害時の救助費用に充てるための災害救助基金を積み立てるもの。	—	62	62	0
6			防災用公用車リース	危機管理室が所管している公用車が耐用年数を超過していることから、車両の更新を行うもの。	—	239	239	0
7			北九州市総合防災情報システム運用及び保守	北九州市総合防災情報システムを安定的かつ継続的に稼働させるために、関連機器を含めたシステムの運用保守業務を委託するもの。	・システムを安定的かつ継続的に運用するための環境を整備するとともに、操作研修の実施等により、システムの効率的な活用を図る。	4,262	4,262	0
8			被災者台帳システムの運用	大規模災害時に備え、大量の罹災証明書の発行や、被災者に必要な各種支援の進捗を一元的に管理するシステムの運用にあたり、被災者支援を漏れなく効率的に行うための環境を整備する。	—	2,108	2,108	0

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9			防災行政無線（維持）	沿岸部に居住している住民等に対して、津波に関する情報を迅速かつ効果的に伝達する手段である防災サイレン・スピーカーを運用する。	・津波警報等、緊急情報を住民や市関係機関に迅速に伝達するため、同報系防災行政無線を適切に運用管理する。	8,873	8,770	-103
10			大規模災害に備えた備蓄整備事業	大規模災害に備えた非常用の食料及び飲料水などの備蓄物資を整備するとともに、避難所生活における要配慮者に配慮した物資を整備するもの。	・大規模災害に備えるため、備蓄物資の整備を継続する。	20,766	19,858	-908
11			みんなdeBousaiまちづくり推進事業	地域防災力の向上を目的として、小学校区や町内会、マンションなど、様々な地域単位での地区防災計画作りを支援するとともに、大学と連携するなど地域防災の新たな担い手の育成に取り組む。	・北九州SDGsクラブに加入する企業・団体8者と協働し、様々な単位（マンション・町内会等）での地区防災計画の策定支援や地域における防災学習の機会を提供していく。 「人材育成事業」については、市内の大学生を対象に、地域大学と連携し、新たな地域防災の担い手の育成を図る。	11,443	10,724	-719
12			防災資機材等整備	北九州市地域防災計画・北九州市水防計画に基づき、災害応急対策用資機材等を整備する。	・災害に備えるため、基準に基づく水防資機材の整備を継続する。	2,061	1,371	-690
13			防災一般	防災対策事業全般にわたる管理運営を行う。	・北九州市防災会議の運営や予定避難所の表示板の設置・管理などを引き続き実施する。	7,694	11,991	4,297
14			防災啓発事業の推進	防災フォーラムの開催等、市民の防災意識の高揚を図る。	・ホームページ、ハザードマップ、防災フォーラム、出前講演などあらゆる機会、媒体を通じて、継続して市民の防災意識や防災知識の向上を図る。	2,878	2,355	-523
15			災害対策支援体制の整備	防災に関する専門家からの助言及び指導等を受け、災害予防、応急対策の検討を実施し、避難体制の実効性の向上を図る。	・専門家との連携を密にし、災害予防、応急対策、避難体制の更なる強化・向上を図る。	2,798	2,686	-112
16			防災情報収集システム運用管理	災害に関する情報を迅速かつ正確に収集するとともに、市民及び職員向けに一斉配信するためのシステムを適正に運用管理するもの。	・既存業務の見直しを行い、より効率的な情報収集及び配信に向けた取組を推進する。	10,949	10,023	-926
17			防災行政無線（改修）	令和元年度同報系防災行政無線保守業務委託における点検結果に係る不備事項を改修するもの。	・津波警報等、緊急情報を住民や市関係機関に迅速に伝達するため、同報系防災行政無線の不備事項を改修する。	2,500	2,500	0
18			避難行動要支援者避難支援事業	自力又は家族等で避難することが困難な高齢者・障害者の名簿を作成し、地域へ情報提供することで、災害時の自助・共助による避難支援の仕組みづくりを促進する。	・定期的に避難行動要支援者名簿の更新を行うとともに、避難支援個別計画の策定数の増加を図る。	176	556	380
19			被害認定調査研修事業	被害認定調査を迅速・確実に行うため、職員に対して調査技術の維持・向上を図るための研修を行う。	・定期的に被害認定調査研修を開催し、調査技術の向上を図り、災害発生時に対応できる職員の確保に努める。	767	540	-227

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
20			区防災訓練	各区の地域特性に応じた防災訓練を実施し、地域住民の防災意識の向上と区における防災体制の充実を図る。	・各区の地域特性に応じた災害想定で、防災訓練を継続して実施する。	3,328	3,192	-136
21			DIG（住民参加型災害図上訓練）	地震や津波想定、土砂災害警戒区域を対象とした、住民参加型災害図上訓練（DIG）を実施する。	・各種災害を想定した、住民参加型図上訓練（DIG）を継続する。	955	914	-41
22			市総合防災訓練	災害時の防災活動の円滑な実施を図るため、市民、防災関係機関等、多様な主体と連携した訓練を実施し、連携強化を図る。	・危機管理能力を向上させるため、近年の災害事例や過去の訓練の課題等を踏まえ、多様な防災訓練を継続して実施する。	7,369	7,064	-305
23			危機管理推進事業	「北九州市危機管理基本指針」に基づき、想定される危機事案に関し、専門家や関係機関等との連携を図り、危機管理体制を強化する。	・危機管理アドバイザー報酬や国民保護計画の変更に伴う国民保護協議会の開催等に必要な経費を引き続き確保する。	3,309	3,309	0
24			危機管理室一般管理費	危機管理室危機管理課における、日常的な庶務経費	—	7,867	7,675	-192
25		○	BCP見直し関連調査検討事業	庁舎の浸水対策を実施していくにあたり、必要となる調査・設計を行う。	—	5,000		-5,000
26		○	避難所における感染症予防対策	市民が安心して避難できるよう、新型コロナウイルス感染症対策を行うための備蓄物資を整備する。	—	3,600		-3,600